

資料6

「郵便・信書便制度の見直しに関する調査研究会」開催要綱

「郵便・信書便制度の見直しに関する調査研究会」 開催要綱

1. 背景・目的

昨年、「郵便におけるリザーブドエリアと競争政策に関する研究会」を開催し、現行の枠組みを前提とした一般信書便事業への参入のあり方など、主として当面の施策について提言を頂いた。

その一方で、本年10月に予定される郵政民営化や、米国における郵便改革法の施行に向けた動きなどがあり、郵便及び信書便分野における新たな展開が見られる。

このため、民営化以降の郵便・信書便制度全般について包括的・抜本的に見直すための検討に資することを目的として、「郵便・信書便制度の見直しに関する調査研究会」を開催する。

2. 名 称

本会合は、「郵便・信書便制度の見直しに関する調査研究会」(以下「研究会」という。)と称する。

3. 検討内容

郵政民営化や諸外国の動向を踏まえた郵便・信書便制度の在り方とその見直しの方向性

4. 構 成 員

別紙のとおり。

5. 運 営

- (1) 研究会は総務大臣の研究会として開催する。
- (2) 座長は、総務大臣が指名する。
- (3) 座長は、研究会を召集し、主宰する。

- (4) 座長は、不在の場合など必要の都度、これを代行する者を指名することができる。
- (5) 座長は、必要に応じ、関係団体等に出席を求めることができる。
- (6) 座長は、上記の他、研究会の運営に必要な事項を定める。

6. 開催期間

平成19年2月から開催し、6月に論点整理、10月に中間とりまとめ、平成20年6月を目途に取りまとめを行う。

7. 庶 務

研究会の庶務は、総務省郵政行政局信書便事業課が行う。

構成員名簿

(五十音順・敬称略)

	井手 秀樹 い で ひ で き	慶應義塾大学商学部教授
	黒川 和美 くろかわ かずよし	法政大学経済学部教授
(座長)	高橋 温 たかはし あつし	住友信託銀行株式会社取締役会長
	東條 吉純 とうじょう よしずみ	立教大学法学部教授
	長谷部 恭男 はせべ やすお	東京大学法学部教授
	三村 優美子 みむら ゆみこ	青山学院大学経営学部教授
	宮田 加久子 みやた かくこ	明治学院大学社会学部教授